

小学校教諭および幼稚園教諭の教員免許状更新講習 に対するニーズ

碓井 岑夫・八木 成和・植田 義幸・上野 淳子

教員免許更新制更新講習が平成21年度4月1日から実施されることとなった。本研究はこれをうけて、更新講習の受講予定者である小学校教諭および幼稚園教諭を対象に教員免許更新講習に対するニーズを検討することを目的とした。

大阪府南部の3つの市の小学校と幼稚園に在職する小学校教諭および幼稚園教諭195名の資料を分析対象とした。文部科学省から示された「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」の必修に関する内容について20項目、選択に関する内容について各種教科に関する内容17項目と教科に関わらない最新の知見に関する内容14項目からなる調査用紙を作成した。

調査の結果、必修に関する内容ではニーズの差が大きいこと、小学校と幼稚園の校種によるニーズの違いが見られることが示された。また、選択に関する内容では、各教科の理論よりも教材研究に関する内容にニーズが高く、また、小学校と幼稚園の校種に関する差が大きいことが示された。

キーワード：教員免許更新制、更新講習、小学校教諭、幼稚園教諭、ニーズ

I. 問題と目的

第166回国会において成立した「教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）」に基づき、教員免許更新制の具体的な運用に係る事項を規定した改正省令と更新講習規則が平成20年3月31日に公布され、平成21年度4月1日から実施されることになった。これにより平成21年4月1日以降に受ける教員免許状は10年間の有効期間が付されたものとなり、10年ごとに免許状の更新のための更新講習を受講することが課されることになった。平成21年4月1日以前に受けた教員免許状の保持者も基本的にこの枠組みが適用されることになっている（同法律附則第2条）。本制度の導入の経過については梶田（2007）や八尾坂（2008）に示されている。

これは不適格教員の排除を目指すものではなく、教員が大学等において最新の知見や技術を学び直すことを目的としている。有効期間が切れる2年前までに2年間で30時間以上の免許状更新講習の受講・修了が必要となる。30時間以上の更新講習の内訳としては、すべての受講対象者にとって必修となる教育の最新事情に関する事項を含めた内容が12時間以上あり、選択できる教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項を含む内容が18時間以上となる。

必修に関する内容は、「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」とされ、文部科学省により開設認定基準として事項、細目、含めるべき内容、留意事項、修了認定基準として到達目標と確認指標が

示されている。選択する内容は「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」とされ、その内容は「幼児、児童又は生徒に対する指導上の課題」とされている。必修に関する内容と同様に事項、細目、含めるべき内容、留意事項、修了認定基準として到達目標と確認指標が文部科学省により示されているが、必修に関する内容ほど具体的な内容ではなく、講習内容の自由度の高いものとなっている。

そして、各講習を受講した上で、開設者が実施する筆記試験、実技考査、口頭試験などの試験により修了の認定が実施される。その結果、それぞれの講習の内容について適切な理解が得られているかが判定されることになる。梶田（2007）でも「免許更新講習にともかくも参加すればいい、ということではなく、修了の認定をきちんとする、ということが重要な必要条件となっている」と述べられており、この修了認定は更新講習を実施する上での重要な条件の1つでもある。

文部科学省は、前述の法律改正を受けて免許状更新講習制度の枠組みと内容の検討・作成に入ったが、大きな法改正に比してその準備が順調に進んできたとは思えない。法改正後に開催された各地の説明会でも、本更新講習の実施主体とされた大学関係者から多くの質問・意見が出され、それへの対応が遅れがちであったことから事情が説明できる。

以上の内容に関する更新講習を実施し、修了認定をする上で中心となるのは「大学・大学共同利用機関」とされている。そこで、平成20年2月に「大学・大学共同利用機関」を対象に「免許状更新講習プログラム開発委託事業」の公募が実施された。応募した101の「大学・大学共同利用機関」でこの事業の実施が決定している。その後、本事業の実施主体が中心となり予備講習として申請され、平成20年度に各大学・大学共同利用機関で予備講習が実施されている。

ところで、更新講習においては事前の課題意識調査と事後評価の実施が義務付けられている。これは更新講習の内容を深め、改善するために導入されるものであり、受講者を対象とした事前の課題意識調査により受講者の興味・関心を配慮した講習の実施が目指され、事後評価により講習がその後改善されていくことが望まれている。開設者による修了認定と受講者の事前の課題意識調査・事後評価という相互評価により更新講習が進められることになる。

以上のように教員免許更新制が具体的に制度化され、進められていく中で、特に教員養成課程を設置している大学に求められる役割は重要である。教員養成を行っている中で最新の教育に関する研究と教育が常に深められており、そこで得られた知見や技術は教員免許状更新講習にも今後の教師教育にも共に活かされるべきものと考えられているのである。

そこで本研究では、幼稚園教諭及び小学校教諭の更新講習に対するニーズの把握を目的とする。現在、教育現場で幼稚園教諭及び小学校教諭が必要としている更新講習に対するニーズを明らかにすることで今後の更新講習による教師教育の改善が進められていくと思われる。

II. 方法

(1) 調査対象者

大阪府南部の3つの市の小学校教諭および幼稚園教諭を調査対象とした。小学校16校および幼稚園14園に在籍する239名の資料が得られた。このうち、今回の教員免許状更新講習の

受講対象でない平成 23 年 3 月末日に 55 歳を超える教員、養護教諭および回答に不備のあった合計 44 名（18.4%）を分析対象から除外し、195 名（81.6%）を分析対象とした。

小学校教諭は 135 名（69.2%）であり、幼稚園教諭は 60 名（30.8%）であった。全体の平均年齢は 36.16 歳（SD=10.55）であり、小学校教諭の平均年齢は 37.28 歳（SD=11.21）であり、幼稚園教諭の平均年齢は 33.63 歳（SD=8.44）であった。校種と性別のクロス表を TABLE1 に、校種と年代別のクロス表を TABLE2 に示した。

TABLE1 性別と校種のクロス表（人：%）

	幼稚園		小学校		合計	
男性	1	0.5%	39	20.0%	40	20.5%
女性	59	30.3%	96	49.2%	155	79.5%
合計	60	30.8%	135	69.2%	195	100.0%

TABLE 2 校種と年代別のクロス表（人：%）

	幼稚園		小学校		合計	
20 歳代	26	13.3%	51	26.2%	77	39.5%
30 歳代	23	11.8%	28	14.4%	51	26.2%
40 歳代	6	3.1%	20	10.3%	26	13.3%
50 歳代*	5	2.6%	36	18.5%	41	21.0%
合計	60	30.8%	135	69.2%	195	100.0%

*は受講対象でない平成 23 年 3 月末日に 55 歳を超える教員を除いている。

(2) 調査期間

2008 年 3 月から 5 月にかけて調査を実施した。

(3) 調査用紙の構成

必修に関する内容について 20 項目を設けた。必修に関する項目の作成にあたっては、文部科学省から示された「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」の内、含めるべき内容をもとに表現を修正して使用した。「先生が受講してみたい内容について回答欄に 5 つまで○印をお付けください。」という教示を与え、回答を求めた。

選択に関する内容については、各種教科に関する内容 17 項目と教科に関わらない最新の知見に関する内容 14 項目を設けた。それぞれ「先生が受講してみたい内容について回答欄に 3 つまで○印をお付けください。」という教示を与え、回答を求めた。これ以外に更新講習の実施時期、実施形態、受講先決定の理由について尋ねた。

調査用紙の項目を資料として巻末に添付した。

(4) 調査手続き

大阪府南部の 3 つの市の教育委員会を通して調査への協力を依頼した。本調査への協力の意思表示をした小学校および幼稚園に郵送法により調査を実施した。調査用紙を各小学校、幼稚

園に郵送し、記入後、返送により回収した。

Ⅲ. 結果と考察

(1) 必修に関する内容についてのニーズ

必修に関する 20 項目の選択結果を全体と校種別に TABLE3 に示した。全体で見ると、50% 以上の選択率であった項目は、3 項目であった。選択率が高かった順番に「5. 特別支援教育に関する内容」119 名 (61.0%)、「12. 子どもの意欲を高めるための学習指導の方法」108 名 (55.4%)、「7. 子どもの多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割」103 名 (52.8%) であった。このニーズが高かった 3 つの項目は、教育現場において現在の課題である特別支援教育に関する内容、実践的な内容に関わる学習指導の方法や学級経営に関する内容であった。

反対に、10% 以下の選択率で、ニーズが低かった項目は 20 項目中 8 項目見られた。8 項目の内、選択率が低かった順番に以下に挙げる。すなわち、「3. 倫理観や遵法精神などの教員に期待される社会的要請の強い事柄」2 名 (1.0%)、「9. キャリア教育の方向性や方法」4 名 (2.1%)、「16. 学校園組織内における校・園内連携のマネジメントについて」8 名 (4.1%)、「11. 学習指導要領の総則の趣旨などの解説」10 名 (5.1%)、「15. 教育改革に関わる法令改正や国の審議会の状況に関する内容」10 名 (5.1%)、「20. 情報セキュリティなどの危機管理の内容」10 名 (5.1%)、「19. 学校園内外の安全確保に関する内容」14 名 (7.2%)、「1. 教育に関わる各種調査などの統計結果、つまり客観的で具体的な材料の理解と利用方法」18 名 (9.2%) であった。以上の結果より、学級担任としてすぐに必要とされる実践的な内容に比べて、理念的、理論的な内容や危機管理や安全確保のような学校全体の課題である内容に関してニーズが低かった。

ところで、必修の講座では、講習会で含めるべき内容が文部科学省より示されている。ニーズの高かった内容は実践的な内容であった。しかしながら、12 時間以上の必修講座では時間の関係上講義形式で最新の教育事情の概論的な話題を提供することになる。受講者によりよく理解させるためには、講義形式だけでなく、討論形式や演習形式によって体験的な要素を含める必要がある。しかしながら、講習の実施形式は受講者数とも関連する問題であり、少人数クラスによる実施では、採算面や予定される受講者へ滞りなく更新講習を提供するという実際の面からも課題が多いと思われる。そこで、必修講座で概論的な内容について話題提供を行い、その内容に連動した形で選択講座を計画・立案し、少人数クラスによる討論形式や演習形式など多様な形式を取り入れた発展的な内容を含んだプログラムの開発が求められる。

次に、ニーズの低かった内容について検討する。文部科学省より示された「含めるべき内容」には、教育委員会等で開催される研究会でも取り上げられているものもある。受講者にとって概論的な内容では重複して同じ話題を聞くことになる。事前の課題意識調査の活用や地域の教育委員会との連携によって、受講者がこれまで受けてきた研修内容を踏まえた講習会の内容構成が必要である。そして、キャリア教育や組織的対応の在り方、学校における危機管理上の課題は教師個人の課題ではない。学校全体で取り組むべき課題でもある。本制度では、校(園)長、教頭(副園長)のような管理職は免除対象者となっている。管理職も含めた研修において実施すべき内容でもある。話題の提供にあたってはそれぞれの教師個人の意識を変えるという視点

TABLE3 必修講座の各項目別の希望する内容（5つまで選択）

	具体的な内容	全体		幼稚園		小学校	
		N=195		N=60		N=135	
		人数	%	人数	%	人数	%
1	教育に関わる各種調査などの統計結果、つまり客観的で具体的な材料の理解と利用方法	18	9.2	3	5.0	15	11.1
2	子ども観や教育観などについて見つめ直すような教育学の内容	47	24.1	26	43.3	21	15.6
3	倫理観や遵法精神などの教員に期待される社会的要請の強い事柄	2	1.0	0	0.0	2	1.5
4	アセスメントの方法などの子どもの発達に関する最新の知見	37	19.0	9	15.0	28	20.7
5	特別支援教育に関する内容	119	61.0	36	60.0	83	61.5
6	子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法	84	43.1	28	46.7	56	41.5
7	子どもの多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	103	52.8	31	51.7	72	53.3
8	子どもの生活習慣の変化を踏まえた生徒指導のあり方や方法	65	33.3	22	36.7	43	31.9
9	キャリア教育の方向性や方法	4	2.1	0	0.0	4	3.0
10	カウンセリングに関する方法や最新の知見	59	30.3	13	21.7	46	34.1
11	学習指導要領の総則の趣旨などの解説	10	5.1	2	3.3	8	5.9
12	子どもの意欲を高めるための学習指導の方法	108	55.4	18	30.0	90	66.7
13	子どもの実態を踏まえた道徳教育のあり方と方法	52	26.7	13	21.7	39	28.9
14	子どもの実態を踏まえた特別活動のあり方と具体例	38	19.5	7	11.7	31	23.0
15	教育改革に関わる法令改正や国の審議会の状況に関する内容	10	5.1	1	1.7	9	6.7
16	学校園組織内における校・園内連携のマネジメントについて	8	4.1	4	6.7	4	3.0
17	保護者や地域社会との連携に関する方向性と具体的方法	35	17.9	19	31.7	16	11.9
18	保護者や児童生徒との関わり方など対人関係や日常コミュニケーションの意義と方法	52	26.7	17	28.3	35	25.9
19	学校園内外の安全確保に関する内容	14	7.2	10	16.7	4	3.0
20	情報セキュリティなどの危機管理の内容	10	5.1	0	0.0	10	7.4

や教師個人の問題意識を喚起させる視点を持って講習の内容を検討すべきである。

最後に、学校種の問題である。必修講座では、受講対象者をすべて含めることができる。しかしながら、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校では、重視すべき問題や焦点のあて方に違いがあると思われる。たとえば、「子どもの変化についての理解」事項や「学校の内外での連携協力についての理解」に含めるべき内容では、特に学校種の違いは明確であると思われる。TABLE3 に示した幼稚園教諭と小学校教諭を比較した結果では、10%以上の差が見られたのは6項目であった。幼稚園教諭の方が、10%以上選択率が高かった項目は、「2. 子ども観や教育観などについて見つめ直すような教育学の内容」（幼稚園教諭 26名 [43.3%]；小学校教諭 21名 [15.6%]）「17. 保護者や地域社会との連携に関する方向性と具体的方法」（幼稚園教諭 19名 [31.7%]；小学校教諭 16名 [11.9%]）「19. 学校園内外の安全確保に関する内容」（幼稚園教諭 10名 [16.7%]；小学校教諭 4名 [3.0%]）であった。

一方、小学校教諭の方が、10%以上選択率が高かった項目は、「10. カウンセリングに関する

方法や最新の知見」(幼稚園教諭 13 名 [21.7%]; 小学校教諭 46 名 [34.1%]) 「12. 子どもの意欲を高めるための学習指導の方法」(幼稚園教諭 18 名 [30.0%]; 小学校教諭 90 名 [66.7%]) 「14. 子どもの実態を踏まえた特別活動のあり方と具体例」(幼稚園教諭 7 名 [11.7%]; 小学校教諭 31 名 [23.0%]) であった。特に、小学校教諭の方で選択率が高く、ニーズが高かった項目は小学校以上の学校種に求められる内容である。学校種を限定して幼・小連携の視点を入れた内容の構成も求められる。

(2) 各種教科に関する内容についてのニーズ

選択講座の各種教科に関する 17 項目の選択結果を全体と校種別に TABLE4 に示した。全体で見ると、50%以上の選択率の項目はなく、個人差が大きい。25%以上の選択率の項目は「12. 図工の製作に関する教材研究」78 名 (40.0%)、「7. 理科の実験や教材研究について」67 名 (34.4%)、「4. 小学生向けの近隣の地理・歴史に関する教材研究について」56 名 (28.7%)、「17. 幼児教育における運動遊びの研究・実践」52 名 (26.7%) の 4 項目であった。全体で見ると、教材研究や実践的な内容においてニーズが高く、教科教育論ではニーズが低かった。

TABLE4 選択講座の各種教科の希望する内容 (3 つまで選択)

	具体的な内容	全体		幼稚園		小学校	
		N=195		N=60		N=135	
		人数	%	人数	%	人数	%
1	国語科の教科教育論について	47	24.1	1	1.7	46	34.1
2	小学生向けの古典や漢文の教材研究について	23	11.8	0	0.0	23	17.0
3	社会科の教科教育論について	6	3.1	0	0.0	6	4.4
4	小学生向けの近隣の地理・歴史に関する教材研究について	56	28.7	0	0.0	56	41.5
5	算数の教科教育論について	36	18.5	0	0.0	36	26.7
6	理科の教科教育論について	5	2.6	0	0.0	5	3.7
7	理科の実験や教材研究について	67	34.4	0	0.0	67	49.6
8	音楽の教科教育論について	6	3.1	0	0.0	6	4.4
9	音楽の演奏の実技の向上	19	9.7	1	1.7	18	13.3
10	美術の教科教育論について	4	2.1	0	0.0	4	3.0
11	美術の絵画の実技の向上	27	13.8	1	1.7	26	19.3
12	図工の製作に関する教材研究	78	40.0	2	3.3	76	56.3
13	幼児教育の教育論について	13	6.7	11	18.3	2	1.5
14	幼児教育における造形活動の研究・実践	34	17.4	31	51.7	3	2.2
15	幼児教育における描画活動の研究・実践	41	21.0	40	66.7	1	0.7
16	幼児教育における音楽活動の研究・実践	41	21.0	38	63.3	3	2.2
17	幼児教育における運動遊びの研究・実践	52	26.7	45	75.0	7	5.2

一方、学校種別で見ると、教科内容に関する項目を用いたため当然であるが、小学校と幼稚園の間でニーズにおいて明確な違いが見られた。幼稚園教諭の方では、幼児教育に関する項目である項目番号 14、15、16、17 の 4 項目で選択率 50%以上であり、幼児教育に特化した実践的な内容が求められている。調査対象者の中で、幼稚園教諭免許状と小学校教諭免許状の両方を取得している者は、70 名 (35.9%) いた。現在、小学校教員養成課程では小学校免許状に加

えて幼稚園教諭免許状を取得できる場合が多い。小学校の算数、音楽、美術、図工のような科目では幼稚園、小学校を問わず幼稚園から小学校への連続性を考えた場合に関連性が強い内容である。このような関連性を踏まえたプログラムの開発が必要であろう。

小学校教諭の方では、項目番号「12. 図工の製作に関する教材研究」で選択率50%以上であり、これ以外では、「7. 理科の実験や教材研究について」67名(49.6%)、「4. 小学生向けの近隣の地理・歴史に関する教材研究について」56名(41.5%)、「1. 国語科の教科教育論について」46名(34.1%)の3項目で選択率が高かった。図工の製作、理科の実験、社会の近隣の教材でニーズが高く、国語では教科教育論においてニーズが高かった。新学習指導要領では国語において高学年での古典や漢文の導入が盛り込まれているが、本調査でのニーズは低かった。

TABLE5 選択講座の最新の知見に関する内容の希望する内容(3つまで選択)

	具体的な内容	全体		幼稚園		小学校	
		N=195		N=60		N=135	
		人数	%	人数	%	人数	%
1	小学校英語指導のための教育論と実践能力の向上	36	18.5	0	0.0	36	26.7
2	小学校英語指導のための教材研究	82	42.1	0	0.0	82	60.7
3	各国の初等英語教育の現状について	24	12.3	2	3.3	22	16.3
4	情報教育のための理論と実践	20	10.3	0	0.0	20	14.8
5	パソコンの文書作成や表計算ソフトによる情報管理などの実技	51	26.2	13	21.7	38	28.1
6	パソコンによるプレゼンテーション用ソフトの実技	34	17.4	8	13.3	26	19.3
7	インターネットや電子メールに関連した理論と法令に関する知見	8	4.1	2	3.3	6	4.4
8	幼・小連携のための理論と実践	39	20.0	27	45.0	12	8.9
9	保健に関する安全教育の内容	6	3.1	1	1.7	5	3.7
10	子どもの病気と先端医療に関する内容	23	11.8	14	23.3	9	6.7
11	子どもの生活習慣と健康管理や病気に関する内容	55	28.2	33	55.0	22	16.3
12	子どものアセスメントのための知能検査や発達検査などの実践について	59	30.3	25	41.7	34	25.2
13	栄養学の面から子どもの食生活と食育について	45	23.1	25	41.7	20	14.8
14	食生活と人間の健康について	28	14.4	13	21.7	15	11.1

(3) 教科以外の最新の知見に関する内容についてのニーズ

選択講座の教科以外の最新の知見に関する14項目の選択結果を全体と校種別にTABLE5に示した。全体で見ると、50%以上の選択率の項目はなく、個人差が大きい。25%以上で選択率が高かった項目を順番に挙げると、「2. 小学校英語指導のための教材研究」82名(42.1%)、「12. 子どものアセスメントのための知能検査や発達検査などの実践について」59名(30.3%)、「11. 子どもの生活習慣と健康管理や病気に関する内容」55名(28.2%)、「5. パソコンの文書作成や表計算ソフトによる情報管理などの実技」51名(26.2%)の4項目であった。小学校英語、特別支援教育に関わるアセスメント、子どもの健康、パソコンの実技を伴う情報教育で選択率が高く、ニーズが高かった。

学校種別に見ると、TABLE5に示した幼稚園教諭と小学校教諭を比較した結果では、10%以上の差が見られたのは10項目であった。この10項目のうち、項目番号1、2、3、4の4項

目は小学校での教育を前提とした項目であるので、小学校教諭において選択率が高かった。これ以外の6項目は幼稚園と小学校の両方に関わる内容である。特に、「11. 子どもの生活習慣と健康管理や病気に関する内容」(幼稚園教諭 33名 [55.0%]; 小学校教諭 22名 [16.3%])、「12. 子どものアセスメントのための知能検査や発達検査などの実際について」(幼稚園教諭 25名 [41.7%]; 小学校教諭 34名 [25.2%])、「13. 栄養学の面から子どもの食生活と食育について」(幼稚園教諭 25名 [41.7%]; 小学校教諭 20名 [14.8%])の3項目は、幼稚園教諭において選択率が40%以上でニーズが高かった項目である。幼稚園の現場では特別支援教育に関わる子どものアセスメント、健康管理や食育に関する問題が課題として認識されていた。

IV. 今後の課題

以上のように、大阪府南部の3つの市の小学校教員および幼稚園教諭 195名を分析対象として、教員免許更新制更新講習に対するニーズを検討した。その結果から以下のような課題が考えられた。まず、必修講座に関して述べる。

第一に、必修に関する内容については2日間12時間以上の時間が設定されている。90分単位の講習8コマに相当する時間数である。筆記試験が課されることが多いので、この時間から筆記試験に使用される時間を差し引くことになる。この時間内に、文部科学省が示している4つの事項に関わる含めるべき内容が講義され、修了確認を受ける必要がある。したがって、概論的な内容を講義することになり、演習形式を取り入れ、討論・発表を組み込んだ講義内容の実施は実際には困難である。選択講座と連動した講義内容を考え、プログラムの開発を進めることが求められる。

本調査では、更新講習に対するニーズ以外に実施形態や講習の選択理由も尋ねている。講習会で希望する実施形態は「1日1単位(ユニット)を5日間連続で実施する形態」が111名(56.9%)で最も多く、「土曜日に1日1単位(ユニット)ずつ実施する形態」59名(30.3%)よりも多かった。すなわち、夏休みのような長期休業中に5日間まとめて受講を希望する受講者の方が多いのである。このことを踏まえ、必修の講座で概論を話し、選択の講座で関連する特化した内容を、実技や演習を含めて実施することが考えられる。講座間の関連を考えた講義内容を考えることも更新講習を充実させる上で重要な視点であろう。

第二に、選択講座に関して述べる。選択講座では、受講対象者は教諭、養護教諭、栄養教諭の3つに分類されている。しかしながら、それぞれに特化した講座の内容が求められているわけではなく、小学校教諭と養護教諭を対象とした講座や幼稚園教諭と小学校教諭を対象とした講座の開設も可能である。また、免許状の上進のための認定講習を更新講習として申請することも可能とされている。したがって、それぞれの学校種に求められる内容を検討する必要がある。特に、本調査結果では図工や理科の教材研究やパソコンの実習などにおいてニーズが高かった。

このような講義内容は実習室、実験室、パソコン室などその内容に合致した施設の利用が必要であり、受講者の定員が30名から40名になることが予測される。受講者を少なく設定することできめ細やかな対応ができるが、講師や補助者の負担や採算面の問題が残される。更新講

習を受講するにあたって、受講者のニーズとして教育現場で課題となっている問題やすぐに役立つような実践的な内容が求められている。大学としてそのニーズに対応するためのプログラム開発が急務であろう。

TABLE6 講習会の選択理由（3つまで選択）

選択理由	全体		幼稚園		小学校	
	N=195		N=60		N=135	
	人数	%	人数	%	人数	%
自宅から近い大学等で受講したい	168	86.2	56	93.3	112	83.3
勤務先から近い大学等で受講したい	75	38.5	16	26.7	59	43.7
出身大学で受講したい	33	16.9	9	15.0	24	17.8
講習会が実施される時期によって決める	73	37.4	25	41.7	48	35.6
一定の時期に実施される講習会の回数によって決める	13	6.7	3	5.0	10	7.4
講習会の内容によって決める	76	39.0	23	38.3	53	39.3
講習会の講師によって決める	18	9.2	7	11.7	11	8.1
その他	1	0.5	1	1.7	0	0.0

最後に、本調査による更新講習の選択理由を TABLE 6 に示した。「自宅から近い大学等で受講したい」と考える教員が 168 名 (86.2%) で最も多かった。原則として受講料及び交通費の負担は受講者となっている。大学まで通う時間を考えれば自宅から近い大学で受講することが当然受講者から求められるであろう。大学では各大学の個性を生かした更新講習の内容を開発している。地域に位置する大学としてそのニーズに対応すべきであろう。そのためには、地域の教育委員会との連携が求められる。前述したように教育委員会における研修内容の検討や事前の課題意識調査をどのように活用し、更新講習の内容をよりニーズに対応したものにしているのかが今後求められるであろう。そして、大木 (2008) が述べているように複数大学による広域連携も必要となるであろう。

[引用文献]

- 梶田 叡一 2007 「教員免許更新制と教師の使命感 力量の向上」 教職キャリアデザイン, 1, 6-8.
 大木 高仁 2008 「教員免許更新制 これからの取組-大学を中心に-」 教職キャリアデザイン, 2, 10-13.
 八尾坂 修 2008 「教員免許更新制度」 明治図書.

[付記]

本調査の実施にあたり大阪府教育委員会、堺市教育委員会、羽曳野市教育委員会、藤井寺市教育委員会の関係者の方々に多大なるご協力をいただきました。深く感謝し、ここにお礼申し上げます。また、多忙にもかかわらず本調査用紙へご回答していただきました先生方に深く感謝いたします。今後の先生方の更なるご活躍を祈念するとともに更新講習の実施にあたりさらに努力いたしていきます。

[あとがき]

本論文は 4 名の執筆者が共同して研究した成果であり担当部分の抽出はできない。

資料

☆以下の質問にお答えください。☆

(1)先生の性別に○印をおつけください。 (男 性 ・ 女 性)

(2)先生の年齢をお答えください。 () 歳

(3)先生の現在の勤務校に○印をおつけください。 (幼 稚 園 ・ 小 学 校)

(4)以下の教員免許状を所持されているかどうかお答えください。○印をおつけください。

1.小学校教諭免許状 (所持している ・ 所持していない)

2.幼稚園教諭免許状 (所持している ・ 所持していない)

1. 平成20年度は教員免許更新制に関わる講習会の試行期間となっております。

講習を受ける時間は30時間となっております。1日に90分授業4回で6時間1単位(ユニット)として計算しております。したがって、5日間の講習を受講することで30時間となります。

この5日間は同じ大学で5日間受講することも可能ですし、複数の大学にまたがって受講することも可能です。なお、本学では平成20年度には8月に講習会の試行として5日間の講習会を実施する予定です。

この講習会の試行は「予備講習」として位置づけられ、4月に文部科学省から認定を受け、正規の講習会となります。

1.必修講座について

30時間のうち、必修講座として、12時間2日間の講座を受講する必要があります。

大きくは、以下の4つの事項に分かれており、今回の講習会の試行でも4つの事項とも含まれています。

1. 教職についての省察
2. 子どもの変化についての理解
3. 教育政策の動向についての理解
4. 学校の内外の連携協力についての理解

2.選択講座について

選択講座として、18時間3日間の講座を受講する必要があります。

これは、生徒指導や各教科に関する最新の知見を学べるような内容が考えられています。

以上のことを踏まえたうえで次ページからの項目について、ご回答ください。

(1)必修講座に関する前述の4つの事項の具体的な内容を以下の表に示しました。

先生が受講してみたい内容について回答欄に5つまで○印をおつけください。

	回答欄	具体的な内容
1		教育に関わる各種調査などの統計結果、つまり客観的で具体的な材料の理解と利用方法
2		子ども観や教育観などについて見つめ直すような教育学の内容
3		倫理観や遵法精神などの教員に期待される社会的要請の強い事柄
4		アセスメントの方法などの子どもの発達に関する最新の知見
5		特別支援教育に関する内容
6		子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法
7		子どもの多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割
8		子どもの生活習慣の変化を踏まえた生徒指導のあり方や方法
9		キャリア教育の方向性や方法
10		カウンセリングに関する方法や最新の知見
11		学習指導要領の総則の趣旨などの解説
12		子どもの意欲を高めるための学習指導の方法
13		子どもの実態を踏まえた道徳教育のあり方と方法
14		子どもの実態を踏まえた特別活動のあり方と具体例
15		教育改革に関わる法令改正や国の審議会の状況に関する内容
16		学校園組織内における校・園内連携のマネジメントについて
17		保護者や地域社会との連携に関する方向性と具体的方法
18		保護者や児童生徒との関わり方など対人関係や日常的コミュニケーションの意義と方法
19		学校園内外の安全確保に関する内容
20		情報セキュリティなどの危機管理の内容

次のページに続きます。

(2) 選択講座について、本学では各種教科に関して以下に示したような具体的な内容を考えております。

今年度の講習会の試行でもいくつかの内容を実施する予定です。

先生が受講してみたい内容について回答欄に3つまで○印をおつけください。

回答欄	具体的な内容
1	国語科の教科教育論について
2	小学生向けの古典や漢文の教材研究について
3	社会科の教科教育論について
4	小学生向けの近隣の地理・歴史に関する教材研究について
5	算数の教科教育論について
6	理科の教科教育論について
7	理科の実験や教材研究について
8	音楽の教科教育論について
9	音楽の演奏の実技の向上
10	美術の教科教育論について
11	美術の絵画の実技の向上
12	図工の製作に関する教材研究
13	幼児教育の教育論について
14	幼児教育における造形活動の研究・実践
15	幼児教育における描画活動の研究・実践
16	幼児教育における音楽活動の研究・実践
17	幼児教育における運動遊びの研究・実践

(3) ここでは、教科に関わらない最新の知見に関する内容をあげております。

先生が受講してみたい内容について回答欄に3つまで○印をおつけください。

回答欄	具体的な内容
1	小学校英語指導のための教育論と実践能力の向上
2	小学校英語指導のための教材研究
3	各国の初等英語教育の現状について
4	情報教育のための理論と実践
5	パソコンの文書作成や表計算ソフトによる情報管理などの実技
6	パソコンによるプレゼンテーション用ソフトの実技
7	インターネットや電子メールに関連した理論と法令に関する知見
8	幼・小連携のための理論と実践
9	保健に関する安全教育の内容
10	子どもの病気と先端医療に関する内容
11	子どもの生活習慣と健康管理や病気に関する内容
12	子どものアセスメントのための知能検査や発達検査などの実際について
13	栄養学の面から子どもの食生活と食育について
14	食生活と人間の健康について

(4)上記以外に受講したい内容がありましたら、以下に記入してください。

II. 平成23年3月末日に免許状の期限がおとずれる先生にだけお尋ねします。

今年度は平成23年3月末日に35歳、45歳、55歳になられる先生が対象となります。

この条件に該当しない先生は、次の6ページからの項目Ⅲ以降について、ご回答ください。

(5)本学が8月に実施する試行の講習会に申し込みたいと考えておられますか。

以下の項目の中から、1つだけ○印を（ ）内におつけください。

回答欄

- ① () 申し込みたいと考えている
- ② () 講習会の内容によって申し込むかどうかを決める
- ③ () 講習会の日程によって申し込むかどうかを決める
- ④ () 申し込む予定はない

(6)上記の4.の質問で「④申し込む予定はない」と回答された方にだけお尋ねします。

その理由として、1つだけ○印を（ ）内におつけください。

もし該当する項目がない場合には、「⑤その他」の（ ）内に○印をおつけのうえ、具体的にお書きください。

回答欄

- ① () 今年度は試行期間であるから
- ② () 平成21年度の本格的な講習会の実施から受講したいから
- ③ () 今年度は他の大学の講習会の内容と比較検討できないから
- ④ () 平成22年度に実施される講習会で受講しても十分に間に合うから
- ⑤ () その他(具体的に)

6. 本学が平成20年度の8月に5日間にわたって実施する試行の講習会を受講できることが決まった場合、どのように受講したいと考えておられますか？ 1つだけ○印を（ ）内におつけください。

回答欄

- ① () 5日間とも受講したい
- ② () 講習会の内容によって受講したい日にちだけ受講する
- ③ () 講習会の日程のうち、都合がよい日にちだけ受講する

Ⅲ. 平成 21 年度以降の教員免許更新制に伴う講習会の実施方法についてお聞きます。

本学では平成 20 年度には 8 月に試行として 5 日間の講習会を実施する予定ですが、平成 21 年度からの完全実施について日程や実施形態、内容等は未定であります。

(1)このことを踏まえたうえで実施形態について、希望する形態に○印を（ ）内におつけください。

これ以外に希望する形態がありましたら、その他の欄に具体的にお書きください。

回 答 欄

- ① () 1 日 1 単位 (ユニット) を 5 日間連続で実施する形態
- ② () 土曜日に 1 日 1 単位 (ユニット) ずつ実施する形態
- ③ () その他 ()

(2)実施時期について希望する時期に順番に 1 から 3 までの番号を（ ）内にお書きください。

これ以外に希望する時期がありましたら、その他の欄に具体的にお書きください。

回 答 欄

- ① () 8 月第 1 週目 (8 月 1 日ごろから)
- ② () 8 月第 2 週目 (お盆前後の時期)
- ③ () 8 月第 3 週目 (8 月 20 日ごろから)
- ④ () その他の時期 ()

(3)今後、講習を受ける大学などの場所を決める理由についてお尋ねします。

当てはまる理由に 3 つまで○印を（ ）内におつけください。

これ以外に理由がありましたら、その他の欄に具体的にお書きください。

- ① () 自宅から近い大学等で受講したい
- ② () 勤務先から近い大学等で受講したい
- ③ () 出身大学で受講したい
- ④ () 講習会が実施される時期によって決める
- ⑤ () 一定の時期に実施される講習会の回数によって決める
- ⑥ () 講習会の内容によって決める
- ⑦ () 講習会の講師によって決める
- ⑧ () その他 ()

(4)大学で実施される教員免許更新講習会に関する疑問・ご希望・ご意見などございましたら、以下に記入してください。

これで終わりです。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。